

ZIMMER HOLDINGS, INC.
企業行動規範

2012年12月改訂

目次

1.	法律、ポリシーの遵守	2
2.	政府の調査	3
3.	財産価値のある情報または秘密情報	3
4.	コーポレート・コミュニケーション	3
5.	業務上の機会	4
6.	利益相反	4
<u>他の会社における利益</u>		4
<u>供給業者、顧客、競争相手による雇用</u>		5
<u>その他の社外での雇用</u>		5
<u>肉親への報告</u>		5
<u>手数料および謝礼</u>		5
<u>Zimmer 従業員が受け取る贈り物、娯楽、祝儀および支払金</u>		6
<u>政治的寄付</u>		6
7.	顧客との関係および不適切な支払い	7
8.	政府職員への支払い	7
9.	インサイダー取引	8
10.	競争、公正取引および独占禁止法	8
11.	マーケティングの慣行	9
12.	購買の慣行	10
13.	医療機器関連法および規則	10
14.	ZIMMER の情報公開	10
15.	記録の保存	11
16.	差別およびハラスメント	11
17.	環境保護、健康および安全	13

18.	ZIMMER 資産の保護および適切な使用	14
	電子メール、音声メールおよびインターネットサービスの利用	12
	機密情報	12
19.	著作権法の遵守およびコンピュータソフトウェア	13
20.	国際貿易	14
21.	コンプライアンスおよび報告	14

ZIMMER HOLDINGS, INC. 企業行動規範

はじめに

この企業行動規範（以下「本規範」）は、Zimmer Holdings, Inc. とその関係会社（以下「Zimmer」）のコーポレート・コンプライアンス・プログラムの一部です。本規範は、企業の慣行と手順を広範に取り上げており、不適切な行動を抑止し、本規範に記載の基準を推進することを目指して作成されています。本規範は、従業員や Zimmer が国や州、地域の法律・規則から外れることになりかねない状況を認識してもらうことを目的としています。本規範は、業務の過程で生じる可能性のある問題をすべて取り上げているわけではなく、全ての Zimmer 従業員（以下の第1節で定義）に適用される基本的な原則と基準を述べるもので、Zimmer 従業員は本規範に従って自らを律し、不適切な行動と見られることも避けるよう努めなければなりません。各監督者およびマネジャーは、自分の管理下にある社員が本規範やその他の Zimmer ポリシーおよび手順を理解し、それらを遵守するようにする責任があります。本規範の推進と遵守は、すべての Zimmer 従業員の業績評価において、考慮される要素のひとつとなります。

本規範は、Zimmer の独立した販売代理店、代理店および販売代理人（以下「第三者の代理人」）に対しても提供され、遵守してもらうべきものです。第三者の代理人には、Zimmer に代わり製品、サービスの販売、Zimmer 製品のマーケティングに関連する機能を果たすすべての個人が含まれますが、それらの個人に限定されません。

国、州または地域の法律・規則と本規範の方針の間に矛盾がある場合、当該の法律または規則を遵守しなければなりません。しかし、地域の慣習や方針が本規範と矛盾する場合は、本規範の方を遵守しなければなりません。これらの矛盾があった場合、Zimmer のコーポレート・コンプライアンス・オフィサー（以下「コンプライアンス・オフィサー」）か Zimmer の法務部（以下「法務部」）に処理方法について問い合わせして下さい。

あなたが、本規範、Zimmer ポリシー、手順の規定に違反する可能性がある行動、あるいはその他、国、州または地域の法律・規則（米国連邦医療制度の規定を含む）に違反している可能性があると考えられる行動に気づいた場合は、コンプライアンス・ホットラインその他を通じて、このコンプライアンス懸念について報告することが要求されます。（コンプライアンス・ホットラインおよびその他の報告手順については、以下第21節を参照下さい。）

コンプライアンス問題を報告しない、調査に協力しないなど、本規範の基準に違反した個人は、雇用や業務の終了を含め、適当な懲戒処分の対象となります。

Zimmer は、コンプライアンスについての問題、法律上の明らかな、もしくは疑わしい事柄を知り、それを善意で報告したあらゆる個人に対する報復を禁止します。但し、Zimmer は、法律または本規範に違反する行為に関与した者を、違反の範囲において罰する権利を留保します。報復の対象とされたと感じた個人は、その件をコンプライアンス・ホットライン、コンプライアンス・オフィサー、または法務部に報告することができます。Zimmer の方針として、Zimmer の事業に関して、Zimmer 従業員が関与する何ら

かの重大な違反行為に気づいた場合、それを確認した後、弁護士判断に従い、Zimmer は、遅滞なく適切な政府当局に当該の違反行為を報告する措置をとります。

コンプライアンスは極めて重要です。本規範、適用される法令に違反することは重大な結果をもたらす可能性があります。これらの重大な結果には、巨額の罰金、米国連邦医療制度（メディケア、メディケイドなど）のサービス対象から除外されるリスクが含まれます。Zimmer 従業員は法律（米国連邦医療制度の規定を含む）だけでなく、Zimmer ポリシーおよび手順、本規範も遵守しなければならない、と定めています。これらの規定に違反した Zimmer 従業員は、個人として、その違反に関して、米国連邦法に基づく罰金、刑事罰の対象となる可能性があります。

Zimmer とその従業員が当該の法的要件を厳密に遵守するというのは特段の新しい方針ではありませんが、本規範は、Zimmer によるコンプライアンスの枠組みを確立することを目指しています。Zimmer は既に、全世界で継続的に総合的な法令遵守の努力の一環となっているその他の方針や手順や指令を維持、実施しているため、本規範は、法的、倫理的要件の遵守を達成するために作られた Zimmer の慣行の全てを含むものではありません。Zimmer は、本規範が適切なものであるか、また改訂する必要があるかどうかを定期的に検討し、それに基づき必要な改訂を行います。改訂された本規範は、改訂完了後 30 日以内に配布されます。

シニア・マネージメントまたは取締役の場合の本規範で述べられる方針や手順の遵守の免除は、Zimmer Holdings, Inc. の取締役会によって承諾された場合のみ可能であり、それは、適用される法令ごとに速やかに株主に開示されます。

本規範は雇用その他の黙示的または明示的契約ではなく、またそのように解釈されるべきではないという点にご留意下さい。文書による契約で別途明示的に定められる場合を除き、あなたと Zimmer の関係は「任意」のものであり、あなたも Zimmer も、随時関係を終了させることができます。

1. 法律およびポリシーの遵守

法律に文言と精神の両方で従うことは、Zimmer の倫理基準を構築する基礎となっています。Zimmer の一般社員、役員、取締役、派遣社員、契約社員および第三者の代理人（「はじめに」で定義される）（以下総称して「Zimmer 従業員」）は全て、国、州および地域の関連する法律、規則およびルール（米国連邦医療制度の規定、Zimmer ポリシー、手順を含む）を全て尊重し、遵守しなければなりません。監督者及びマネージャーは、部下にコンプライアンスを確実に履行させることが求められ、従業員は、本規範の推進と遵守の状況を評価されます。このため、Zimmer 従業員は、その遵守を確実にする上で、当該する全ての法律、規則およびルールのほか、本規範、Zimmer 方針、手順についてよく知り、積極的に役割を果たさなければなりません。また、Zimmer 従業員は、これらの法令（米国連邦医療制度他を含む）に対する違反を知った場合または違反の疑いがあった場合は、直ちに、コンプライアンス・ホットラインその他を通じて、報告しなければなりません。コンプライアンス問題の疑いがある場合の報告およびその手続きの要件の詳細は第 21 節に定められています。

Zimmer は、米国連邦医療制度（メディケア、メディケイドなど）のサービス対象から除外されていると認識する個人を雇用したり、そのような個人と契約を締結することはできません。除外の理由は、詐欺、患者虐待または健康教育ローンの返済不履行などの不正行為である可能性があります。あなたが、米国保険社会福祉省総監察局の所管する除外者・除外組織リストまたは米国共通役務庁の所管する連邦調

達・非調達プログラムの除外者リストに記載され、または過去に記載されたことを知るジンマーの従業員に気がついた場合には、ただちにその情報をコンプライアンス・オフィスに開示してください。

2. 政府の調査

Zimmer の方針として、政府による調査には十分に協力します。政府の検査または調査の間、Zimmer の文書を破棄または改変したり、政府調査官に偽りや誤った印象を与える陳述を行ったり、他の社員に正確な情報を提供させないようにしたり、政府当局への情報または記録の伝達を妨害し、誤って伝えさせるあるいは遅らせるようなことを行ってはなりません。政府調査官から何らかの質問を受けた場合、Zimmer は、あなたの部署のマネジャーか Zimmer のチーフ・コンプライアンス・オフィサーまたは Zimmer のゼネラル・カウンセルに直ちに知らせることをあなたに要求します。チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびゼネラル・カウンセルが承認する前に、そのような要請に応じて政府機関に Zimmer の文書を提供してはなりません。政府機関による調査または審問の間弁護士を代理に立てる権利は、特定の法律により個人に保証されています。これらの調査の性質が専門的なものであることを考え、Zimmer は、代理を立てるべきであると考えています。

3. 財産価値のある情報または機密情報

Zimmer 従業員は、個人的利益のために Zimmer または顧客の財産価値のある情報または機密情報を使用することを禁じられています。あなたは、法務部が開示を許可するか、当該の法律または規則により法的に開示が命じられる場合を除き、Zimmer の従業員以外に Zimmer または顧客の財産価値のある情報または機密情報を開示したり、開示を許可したりすることはできません。財産価値のある情報または機密情報を他の Zimmer 従業員に開示する際には、適切な判断を行わなければならない、そのような開示は、正当な「知る必要」がある場合のみであるべきです。機密の情報とは、(a)開示されると競争相手に役立つかもしれない Zimmer または顧客に有害となる可能性のある非公開情報、および(b) Zimmer 製品を使用する患者を特定するために利用できる全ての情報を含みます。Zimmer の機密情報または機密の守秘を維持するための義務は、Zimmer を退職した後も継続します。

4. コーポレート・コミュニケーション

業務を遂行する過程において、Zimmer 従業員は、顧客や医師、政府役人、金融アナリスト、報道関係等、多くの重要な関係者と定期的にコミュニケーションを行います。配慮の行き届いた、慎重且つ適切な方法でこれらの人々とコミュニケーションを図ることは、事業の成長にとっても、また私達のコンプライアンスへの取組を表現する上でも非常に重要です。

Zimmer は、Zimmer 従業員が Zimmer の事業、目標達成へ向けた進捗、製品化途中の新製品、その他重要なニュースを理解することができるよう、コミュニケーションをオープンにするための協調的な努力を行っています。技術の急速な進歩に伴い、情報をより早く、より多くの人が利用できるようになっていきます。

そのため、Zimmer に関する内部情報がどのようにして Zimmer の外部に伝わるかについて特に注意することが、全ての Zimmer 従業員の義務となります。情報を時期尚早に伝えたり、不正確に伝えたり、正式な許可がなく伝えたりすることは、そのコミュニケーションがどれほど些細で無害で潔白に思われるものでも Zimmer に重大な影響を及ぼす可能性があります。それは Zimmer の競争上のポジションや株価、訴訟問題、株主価値、あるいは法の遵守に影響を与える恐れがあるのです。

そのため、Zimmer の事業上の事柄を議論する外部の人々に向けて行われる文書または口頭のコミュニケーションスピーチ、プレスリリース、プレゼンテーション、その他同様の資料は全て、発表前に、Zimmer のコーポレート・コミュニケーション部による許可を受けなければなりません。この方針は、「チャット」、「ブログ」、「ウィキ・ウェブサイト」や「掲示板」のような場を含め、社員がインターネット上に掲示する Zimmer に関する公開のコミュニケーションにも適用されます。投資会社に対するコミュニケーションも全て、コーポレート・コミュニケーションによる検討後に、IR（投資家向け広報活動）部を通じて許可を受けなければなりません。

Zimmer またはその事業に関する情報の対応は、適切な部署に依頼する必要があります。一般的に、このような対応には、コーポレート・コミュニケーションまたは IR、ゼネラル・カウンセル・オフィス等、その対応を取り扱うグループとのコミュニケーションを直接担当する部署のみが行うべきです。係争中の法的問題やその他の慎重に扱うべき問題に関する質問は全て、法務部に照会して下さい。

5. 業務上の機会

Zimmer 従業員は、Zimmer の財産、情報または Zimmer 従業員である立場を通じて見いだしたビジネス機会を、Zimmer 取締役会の同意無く個人的に利用することを禁じられます。Zimmer 従業員は、個人的な利益のため Zimmer の財産、情報または立場を利用してはならず、また直接または間接的に Zimmer と競争してはなりません。（下記第 6 節「利益相反」をご覧ください。）Zimmer 従業員は、そのような機会が生じた場合、必ず Zimmer の企業利益を推進する義務を Zimmer に対し負っています。

6. 利益相反

利益相反は、法務部が承認する場合を除き、本規範の下で厳重に禁じられます。「利益相反」は、個人的な利益が Zimmer の利益を何らかの方法で妨害する場合に—あるいは妨害すると思われる場合も—存在することになります。利益相反が存在するかどうかは、関係する利益の性質や相対的な重要性等、状況により異なります。利益相反の状況は、Zimmer 従業員が Zimmer に関係する仕事を客観的且つ効果的に実施できるか疑問を生じさせるような行動を取った場合、またはそのような利害を持つ場合に生じる可能性があります。利益相反は、社員や役員や取締役またはその家族が、Zimmer での立場を利用して第三者から個人的な利益を受け取る場合にも発生することがあります。あなたは、Zimmer の報酬と福利厚生制度以外に、Zimmer での立場を利用して金銭的な利益を受け取ることはできません。

利益相反を表す活動や利益を全て列挙することは実際にはできませんが、利益相反が発生する恐れのある具体的状況の例を以下に挙げ、利益相反に関する Zimmer の方針を説明します。

他の会社における利益

Zimmer の取締役、役員および社員並びにその家族¹は、Zimmer と取引を行っているかまたは行うことを求めている企業組織もしくは Zimmer の競争相手である企業組織において大きな金銭的利益²を取得、所有、または保持してはなりません。但し、(a) 当該の利益が法務部またはコンプライアンス・オフィサーに書面で十分に開示されており、且つ(b)ゼネラル・カウンセル、チーフ・コンプライアンス・オフィサーまたはそれぞれ指名された人が、その個人の Zimmer での職責は、当該の金銭的利益により影響を受ける可能性のある決定を行うか行わせることを必要とするものではないこと、または金銭的利益は別段に許可されるものであることを取締役、管理職または社員に書面で通知する場合、この限りではありません。

供給業者、顧客、競争相手による雇用

Zimmer の取締役、役員および社員は、Zimmer と重要な取引を行っているかまたは Zimmer の競争相手である企業組織において、取締役、顧問もしくは経営層の地位で、またはその他あらゆる形態の雇用または所属で働いてはならず、また働く申し出を受け入れてはなりません。但し、(a) その地位、雇用または所属が法務部またはコンプライアンス・オフィスに対し書面で十分に開示されており、且つ(b)ゼネラル・カウンセル、チーフ・コンプライアンス・オフィサーまたはそれぞれ指名された人が、その地位、雇用または所属は許可されると判断されたことを取締役、役員または社員に書面で通知する場合、この限りではありません。

その他の社外での雇用

Zimmer 従業員は、Zimmer の利益のために、業務に尽力しなければなりません。Zimmer 従業員は仕事の実施に対する注意をそらすような、就業時間中に時間を取ることを必要とするような、Zimmer に向けるべき時間、注意を損なうような、あるいはその他 Zimmer の最高の利益を損なうような外部の仕事に就いてはなりません。書面で詳細を開示し、法務部またはコンプライアンス・オフィサーの書面による承認があった場合を除き、Zimmer の社員としての地位、または Zimmer での勤務に関連して得られる、もしくは使用される専門的知識、経験に基づくサービスを、報酬を得るために他の組織に提供してはなりません。

¹ これらには、配偶者、子供、継子、孫、親、継親、兄弟姉妹、祖父母、姻戚、および取締役、管理職または社員と同じ世帯で生活するあらゆる者を含みます。

² 最低基準として、大きな金銭的利益とは、取締役、管理職または社員並びにその家族の利益の合計が(a)会社のあらゆる種類の発行済み株式の5%、(b)パートナーシップまたは組合の利益またはその他所有権利益の5%、または(c)その取締役、管理職または社員の合計直接受益資産または年間総収入の5%を超える場合を言います。大きな金銭的利益は、一般的に公的な会社の発行済み株式の1%未満に相当する投資金は含みません。

肉親への報告

家族も Zimmer で働き、あなたに直接報告する関係にある場合、利益相反の可能性が明らかに存在します。社員は、家族の一員かまたは恋愛関係にある人を監督したり、そのような人に報告したり、あるいはそのような人の雇用、仕事の割当または評価に影響を与える地位にあるべきではありません。

手数料および謝礼

事前の承認があれば、Zimmer の役員および社員、並びに Zimmer の代理人としての立場で行動するその他の Zimmer 従業員は、手数料や謝礼を受け取って講演を行い、セミナーを行い、本に記事を書き、あるいはその他同様の活動に従事することができます。しかし、手数料、謝礼金または払戻金を受領するための承認を事前に書面で受けていない場合、それらは全て Zimmer に返却されなければなりません。

Zimmer 従業員が受け取る贈り物、娯楽、祝儀および支払金

Zimmer と取引を行っているまたは取引を求めている個人または企業組織、もしくは Zimmer の競争相手である個人または企業組織から、贈り物、祝儀、支払い、手数料、サービス、特権、休暇または旅行（明らかな営業目的がある場合であっても）、融資（慣例的な条件での慣例に則った融資機関からの融資を除く）またはその他優遇を求めたり、受け入れたりしてはなりません。また、このような個人または企業組織に第三者を紹介する代わりに価値のあるものを受け取ることはできません。この方針を適用するに際し、

- 一般に受け入れられたビジネス慣行に関連する一般的な礼儀または通常の社会的儀礼（例、ビジネスランチまたは同等のもの、合理的なビジネス関連の娯楽）を受け入れることはできます。
- 金額に拘わらず、現金または現金相当物（貯蓄債券、株、商品券等）を受け取ることは、絶対に許されません。さらに、前項で述べた以上の娯楽は、どのような状況であっても受け入れるべきではありません。

前述のガイドラインで受け入れられない贈り物、謝礼またはその他の支払いを受け取った場合、その贈り物、謝礼または支払いを直ちに返し、それを提供した相手に Zimmer の方針を知らせなければなりません。そのことは、あなたのマネージャーまたはその他の監督者にも直ちに報告するか、あるいはコンプライアンス・オフィスにも報告する必要があります。贈り物や謝礼を返すことが実行できない場合、その贈り物や謝礼は、慈善事業やその他の合法的な利用のために Zimmer に回して下さい。第三者との通常の取引の過程において、相手方に適宜贈り物や謝礼に関する Zimmer の見解を知らせることを推奨します。

政治的寄付

Zimmer 従業員は、あらゆる種類の政党または委員会、もしくは国、州または地域のあらゆる政府の職の候補者またはそのような職にある人への寄付のために Zimmer の資金を使用してはなりません。この方針は、善意の政治的寄付のため Zimmer 従業員が個人的資金を使う方法を制限することを意図したものではありません。このような資金の個人利用は、いかなる状況においても Zimmer による払戻しは受けられません。

繰り返しますが、利益相反は、コンプライアンス・オフィスまたは法務部による承認がある場合を除き、Zimmer の方針の問題として禁止されます。利益相反は常に明確であるとは限りませんので、疑問がある場合は、コンプライアンス・オフィスまたは法務部に相談して下さい。衝突かまたは衝突の可能性に気づいた Zimmer 従業員は、コンプライアンス・ホットラインその他の方法により、コンプライアンス・オフィスか法務部に知らせて下さい。

7. 顧客との関係および不適切な支払い

Zimmerは、製品に関する決定は、患者の最高の利益のためになされるべきであると考えており、意思決定者に不適切な誘引を与えることにより取引を獲得しようとすることはしません。Zimmerポリシー、手順、コンプライアンス・オフィスのいずれかが特に認めている場合を除き、ZimmerおよびZimmer従業員は、Zimmerに関し（直接または間接的に）生じた取引の実際、過去または予測の量または価値の対価として、Zimmer製品またはサービスを使用し、注文し、推薦する立場か、もしくは使用、注文または推薦を手配する立場にある個人または組織に対し、下記の供与または資金提供を行ってはなりません。

- 贈り物
- 助成金
- 謝礼
- 食事
- 宿泊
- 旅行
- 娯楽
- 慈善事業への献金
- 寄付
- 後援
- 専門家会合
- 製品教育
- 医療教育
- 研究費の提供
- 臨床研究
- 個人的または専門のサービスに対する支払いまたは払戻
- 宣伝、販売促進、マーケティングの費用または支援
- 製品開発サービス
- 知的財産の移転のためのロイヤルティその他の支払い
- 現物によるサービス、キックバック、その他の有価の品またはサービス

Zimmer は自社の製品、サービスの品質に誇りを持ち、顧客、医師、病院その他に対する不適切な行為、誘引は（実際のものか、黙示のものかを問わず）回避しなければなりません。キックバックを防止するためのこれらのルールを完全に遵守することで、製品に関する決定が患者の最高の利益のために確実に行われるようにします。

8. 政府職員への支払い

世界の多くの地域において、病院および診療所は政府が所有、運営しています。政府が所有、運営する病院、診療所の医療スタッフその他の従業員は国家公務員とみなされます。Zimmer 従業員は、取引を獲得または維持するために、不正により公の行為に影響を与えることを目的として、直接または間接的に、国内または外国の公務員、国内または外国の政治家候補者に対し、価値のある一切のものの提供、支払い、支払いの約束、支払いの承認をしてはなりません。いかなる国の政府の役人に違法な支払いを行うことは、厳重に禁じられます。

さらに、いかなる国、州または地域の政府の職員/公務員または従業員に対する、その国、州または地域の法律に違反する贈り物、優遇またはその他の謝礼の約束、申し出または提供は、Zimmer の方針に違反するだけでなく、犯罪になることもあります。外国の政府だけでなく、州および地域の政府にも同様の規則が存在することがあります。Zimmer の法務部は、これらの州および地域のガイダンスを提供することができます。

9. インサイダー取引

重要な非公開情報にアクセスできるジンマー従業員は、株式取引の目的またはジンマーの業務遂行の目的を除くその他の目的で当該情報を使用したり漏らしたりすることはできません。米国連邦証券関連法および本規範は、ジンマー従業員全員に対して、（1）ジンマーでの雇用または役務の結果としていずれかの企業の重要な非公開情報を知った場合、いかなる場合でも、当該企業の株式または他の有価証券を取引すること、ならびに（2）それ以外に、当該情報を利用したり第三者に伝えたりする活動を行うこと（以下、「漏えい」といいます）を禁止しています。

このインサイダー取引禁止は、ジンマーの株式や他の有価証券の取引、またはジンマーの機密情報の漏えいだけに限定されません。禁止対象には、既存のまたは将来見込まれる顧客、ベンダー、仕入先またはジンマーの他の取引先、ジンマーが契約の交渉を行う可能性がある企業、およびジンマーと事業開発の取引を行う可能性がある相手先を含めた他の企業の有価証券の取引、およびかかる他の企業に関する情報の漏えいが含まれます。

「重要な」情報とは何か

「重要な」情報とは、合理的な投資家が、有価証券を購入、売却または保有するかどうかを決定する際に重要と考える情報をいいます。有価証券の価格に影響すると合理的に予想される情報は、肯定的か否定的かを問わず、重要とみなされる可能性が十分あります。たいていの場合に重要とみなされる情報の例としては、収益の決算または予想；売上高または利益率の変動；重要な契約、顧客または仕入先の獲得または喪失；配当政策の変更、株式分割の宣言または追加的な有価証券の売出しを含む、会社の有価証券に関する重要な事柄；合併、ジョイント・ベンチャー、買収、処分、株式公開買い付け、事業単位もしくは事業セグメントの取得もしくは売却、またはその他の重要な資産変動；上級経営陣の異動またはその他の重要な従業員の異動；重要な新製品の開発；ならびに規制上または法律上の手続きの開始または終了などが挙げられます。

「非公開」情報とは何か

情報は、米国証券取引委員会（SEC）に対するジンマーの提出書類における開示、プレスリリースにおける記載、またはメディアへの広範な発表など、投資家に広く提供される形で公表されていない場合、非公開とみなされるべきです。情報が公に開示された場合でも、投資家はその情報に対応するための妥当な時間を持てるようにする必要があります。一般的に、ジンマー従業員は、情報公表後の2営業日まではいかなる取引にも関与するべきではありません。たとえば、月曜日に発表があったとすれば、通常、水曜日にならないとジンマー従業員は取引ができません。

「取引」とは何か

「取引」という用語には、公開市場におけるあらゆる有価証券取引が含まれるほか、ストック・オプションの権利行使など、2001年、2006年および2009年ストック・インセンティブ・プラン、チームシェア・ストック・オプション・プラン、従業員持株制度（ESPP）、非従業員取締役向けストック・プランおよびジンマー・ホールディングス・インク取締役会が今後採用するあらゆるプランに基づいて供与または発行される有価証券の取引が含まれます。

他者に対する情報の「漏えい」

ジンマー従業員は、ジンマーの業務の一部として重要な非公開情報を必要としていない他者に対して当該情報を伝えたり漏らしたりすることを禁止されます。その中には、インターネットのチャット・ルームやメッセージ・ボードにおけるコミュニケーションも含まれます。他者の取引から利益を得ていない場合でも、民事罰や刑事罰が科されることがあります。SECは、被漏えい者の取引から利益を得ていない場合でも、漏えい者に対して多額の罰金を科してきました。

違反者に対する罰則

ジンマー従業員は、違法なインサイダー取引が重大な結果をもたらすことがあることを理解しておくことが重要です。SECおよびニューヨーク証券取引所はどちらもインサイダー取引の捜査を行い、極めて効果的にインサイダー取引を摘発してきました。組織のあらゆるレベルの従業員による取引や、米国国内口座や外国口座を通じた取引、家族や友人による取引、ごく少数の株式が絡む取引の事案で有罪判決が下されてきました。

連邦証券関連法によれば、インサイダー取引または他者に対する情報の「漏えい」を行った者は、(1) 最大20年の懲役・禁固、(2) 最大500万ドルの刑事上の罰金、および(3) 取得した利益または回避した損失の最大3倍相当の民事上の罰金など、重い刑事罰および民事罰を科せられる可能性があります。

雇用主であるジンマーも、従業員のインサイダー取引または漏えいの結果として、最大で(1) 取得した利益または回避した損失の最大3倍相当の罰金および(2) 100万ドルのうちいずれか高い金額の民事上の罰金、ならびに最大2,500万ドルの刑事上の罰金を科せられる可能性があります。個々の監督責任者（ジンマーの取締役、役員およびその他の管理職）も、そうした取引の結果として、民事上の罰金を科せられる可能性があります。

株式取引ポリシーおよび追加的義務

ジンマーは、不当な行為の様子さえ回避するために株式取引ポリシーを採用しています。このポリシーにより、取締役、役員および重要な非公開情報にアクセスできる可能性のあるその他の指定従業員を含む一定のジンマー従業員に対して、ジンマーの株式およびその他の有価証券の取引に関連する追加的な制限および要件が課されています。また、米国証券関連法に基づき、ジンマーの取締役および業務執行役員には、ジンマーの株式およびその他の有価証券の取引に関連する一定の追加的な義務および公的報告の要件も適用されます。

違法なインサイダー取引または漏えいの禁止を理解し遵守することはジンマー従業員の義務です。本ポリシーの適用に関して質問、懸念または不明な点がある場合は、法務部に問い合わせてください。

10. 競争、公正取引および独占禁止法

Zimmer は、公正且つ誠実に競争を勝ち抜くことを求めています。当社では、優れたパフォーマンスによる競争力を求めており、道義に反するかあるいは違法なビジネス慣行による競争力は決して求めません。他の会社から機密情報を盗んだりその他不適切に取得すること、所有者の同意無く取得した企業秘密の情報を保有すること、または他の会社の過去または現在の社員によるこのような開示を誘導することは、禁じられます。Zimmer の顧客、供給業者、競争相手および社員の権利を尊重し、公正に取引を行うよう努力すべきです。操作、隠蔽、特権のある情報の悪用、重大な事実の不実表明、またはその他意図的な不正な取引慣行を通じて他人を不公正に利用することがあってはなりません。

独占禁止法並びに事業の競争および公正な取引慣行に関するその他同様の法律および規則は、競争市場を維持するために作られています。Zimmer の方針として、全ての独占禁止法を完全に遵守します。全ての Zimmer 従業員は、当該の独占禁止法を遵守する責任があり、独占禁止法に違反する可能性のある行為を慎まなければなりません。Zimmer は、全ての Zimmer 従業員が、自分の雇用の職責に適用される独占禁止法の原則に精通することを期待します。

独占禁止法は複雑です。Zimmer 従業員は、競争相手と協力すること、または不適切な反競争的効果を持つ可能性のある行為について法務部で承認を得ずに、このような行為を行うことを禁じられます。下記は、しばしば独占禁止法問題を引き起こすことのある事柄の例です。

- 競合する企業と、マーケティングや価格設定、生産量、新しい営業方法の導入、技術革新等、競争の重要な領域で企業同士の間の競争を制限するような行為に合意することはできません。
- 企業は、優れた製品の開発またはより効率的な運用以外の手段を通じて、市場を独占するか、または市場を独占するため共謀しようと試みてはなりません。
- 企業は、製品の販売に関する違法な拘束的協定を行うことはできません。
- 企業は、一般に、販売代理店が企業の製品に対し請求しなければならない最低価格を設定することはできません。
- 独占禁止法は、価格差が競争に悪影響を及ぼす可能性がある場合、企業が同じ製品を異なる価格で異なる競合企業に販売することを禁止することができます。
- 競合他社の製品を取り扱わないように顧客に要求することは、独占禁止法違反を生じさせる可能性があります。

11. マーケティングの慣行

Zimmer 製品は、価格、品質およびサービスのみを基準として販売されなければなりません。Zimmer の広告は常に信頼できるものであるべきであり、具体的な広告文言は実証されなければなりません。Zimmer の製品は、競合他社の製品と混同される恐れのある方法でラベルまたはマーケティングされるべきではありません。全ての広告および販促値引は、全ての顧客に対し比例して平等な条件で申し出る必要があります。これらの値引は、細かい規制の適用対象であり、申し出る前に法務部と検討しなければなりません。

Zimmer および Zimmer 従業員は、連邦規制当局および政府機関の決定に基づき、承認された本来の目的のためにのみ Zimmer 製品をマーケティング、販売することを誓います。

Zimmer および Zimmer 従業員は、競合他社の製品、サービスまたは社員を誹謗中傷するべきではありません。Zimmer の製品と競合他社の製品との比較は、公正で実質的であるべきです。全ての広告（特に比較広告）は、法務部から事前に承認を受けなければなりません。

Zimmer の商標および商用名の使用は全て、商標の使用に関する Zimmer の方針に一致する必要があります。Zimmer 従業員は、これらにつき質問がある場合は法務部に問い合わせ下さい。

Zimmer および Zimmer 従業員は、顧客、その代理人または社員もしくはその家族を含め、いかなる人に対しても、製品の販売を追求するため、Zimmer 製品の購入を促すため、または競合他社の製品の代わりに Zimmer 製品を購入させるために、秘密の支払いを行ったり、贈り物、賄賂、謝礼、キックバックまたは誘引を提供したりしてはなりません（上記の第7節「顧客との関係および不適切な支払い」を参照下さい）。このような支払いが要求された場合、直ちにコンプライアンス・オフィスまたは法務部に問い合わせして下さい。Zimmer の方針として、不適切または違法な支払いを通じてしか得られない取引は見送ります。

12. 購買の慣行

Zimmer は、価格、品質およびそれらが提供する価値のみを基準として供給品およびサービスを購入します。Zimmer の顧客でもある供給業者（医師や病院等）は、Zimmer の購買の決定に際して有利な扱いを受けるべきではありません。購買と販売は独立して考え、Zimmer の事業に対する金銭的影響のみを基準として分析する必要があります。全ての供給業者と、公正で開かれた、誠実な方法で取引を行います。この方針は、銀行業務、監査業務、法務、広告および建設サービス、施設の使用料、Zimmer で使用するため購入する商品、および製造のための供給ならびに全ての間接的な品・サービスを含みます。

顧客、実際または潜在的な医療ビジネスの提供元もしくは紹介元、実際の、または潜在的な医療ビジネスの提供元もしくは紹介元の近親者が所有する事業体からの購入については、購入を確約する前にコンプライアンス・オフィスで検討しなければなりません。Zimmer 従業員は、この領域で質問がある場合はコンプライアンス・オフィスに問い合わせ下さい。

13. 医療機器関連法および規則

Zimmer は、安全で効果的な最高の品質の製品を生産することを明言しています。Zimmer の製品ラインは医療機器を含んでおり、全ての Zimmer 従業員は、合衆国食品医薬品局、麻薬取締局および環境保護庁およびその他全世界で Zimmer の事業に関係する全ての同様の国の法律・規則の管轄下にあるもの等、医療機器の製造、販売および流通に適用される当該の法律および規則を認識し、これを遵守する必要があります。

例えば、品質管理や、適正製造規範（Good Manufacturing Practice: 「GMP」）、品質システム規制（Quality System Regulations 「QSR」）、優良試験所基準（Good Laboratory Practice: 「GLP」）および臨床研究を実施するためのガイドラインの厳守に厳しい注意を向けなければなりません。また、Zimmer が事業に携わっているその他の国の対応する法律および規則にも厳しい注意を傾けなければなりません。上記は、当社の医療機器事業に影響を及ぼす、従わなければならない法律および規則のほんの数例にすぎません。社員は、これらの領域やその他医療機器に関する法律の領域が関係する疑問については、法務部に問い合わせなければなりません。

14. Zimmer の情報公開

公開会社として、Zimmer が証券保有者または投資業界に対して行うすべての情報公開および公表が、適用される法律および証券取引所規則の定めるところにより、正確かつ完全で、公開対象（Zimmer の財務状況、業績、キャッシュフロー、流動性その他）の重要な点をすべて正しく示すものであり、かつ適時に行われることは、非常に重要です。Zimmer 従業員は、Zimmer が米国証券取引委員会またはその他の政府機関に提出する報告書や文書に含まれる情報、またはその他の方法で公に開示される情報を提供または検討するよう求められる場合があります。Zimmer は、Zimmer による完全で、公正かつ正確な分かり易い適時の開示を推進するため、Zimmer 従業員がこの責任を真摯に受け止め、適切に、客観的で、正確かつ完全な情報を提供することを求めています。

15. 記録の保存

Zimmer は、責任あるビジネスの決定を行うため、情報の誠実且つ正確な記録および報告を要求します。例えば、Zimmer 従業員の労働時間は、本当の実働時間数のみが報告されるべきです。自分が責任を負う全ての記録が取引を正確に反映しており、誤った情報または誤解を招くような情報を含まないようにしなければなりません。

多くの役員および社員が通常、必要経費を使用していますが、これは、正確に文書化され、記録されなければなりません。ある種の支出が正当であるかどうか確信がないときは、あなたの上司か、他の監督者に尋ねてください。経理部からルールおよびガイドラインも入手できます。

Zimmer の帳簿、記録、口座および財務諸表は全て、合理的な細部にわたり維持されなければならず、Zimmer の取引を適切に反映していなければならず、また適用される法的要件と Zimmer の内部管理システムの両方に適合していなければなりません。記録されていないかまたは「帳簿外」の資金または資産を維持してはなりません。

取引の記録および通信文はしばしば公になるものであり、誇張や悪口、憶測、または誤解される可能性のあるような人々や会社に誤解される恐れのあることは避けるべきです。これは、電子メールや内部メモ、正式な記録の全てに等しく適用されます。記録は常に、Zimmer の「記録保存ポリシー」に従い保存するか、または破棄する必要があります。「記録保存ポリシー」に従い、訴訟または政府調査の場合は法務部と相談して下さい。

16. 差別およびハラスメント

労働力の多様さは、Zimmer の大きな資産です。当社は、雇用のあらゆる側面において平等な機会を提供することを固く約束しており、あらゆる種類の違法な差別またはハラスメントを許しません。例として、人種または民族の性格に基づく侮辱的な論評や、歓迎されない性的接近等が含まれます。Zimmer は、人種、宗教、出身国、肌の色、性別、性的嗜好、年齢、軍役の状態、市民権、障害またはその他法令により保護される性質に拘わらず、雇用、訓練、開発および昇進の機会を提供します。

17. 環境保護、健康および安全

Zimmer の方針として、環境を保護し、顧客、公衆および Zimmer 従業員の健康と安全を保護します。Zimmer は、環境にやさしい方法で活動を行うよう努力します。これを達成するため、Zimmer は、研究および製品開発、製造作業、包装、輸送および流通、マーケティングおよび販売、並びに契約した商品およびサービスを環境にやさしく、信頼できる方法で管理するため、マネジメントシステム、プログラムおよび手順を維持することを約束します。Zimmer 従業員は、Zimmer の環境・健康・安全（「EHS」）ポリシー、慣行規範および EHS ガイドラインで述べられており継続的な改善を基本とした Zimmer ポリシーおよび手順だけでなく、当該の法律および規則の遵守を維持することにより、この方針を支えなければなりません。ファシリティーマネジメントは、環境保護と健康・安全を毎日の務めの一部として考えることを、Zimmer 従業員に推奨します。

Zimmer は、安全で健康な作業環境を提供するよう努めます。全員が安全および健康のルールおよび慣行に従うことにより、また事故や負傷や安全でない装置、慣行または状態を報告することにより安全で健康的な職場を維持する責任を負っています。

暴力や脅迫行為は許されません。社員は、違法であるか健康を害するような薬物やアルコールの影響なく職務を遂行できる条件で入社するものとします。職場でのアルコールまたは違法な薬物の使用は、黙認されません。

18. ZIMMER 資産の保護および適切な使用

Zimmer 従業員は全て、Zimmer の資産を保護し、効率的な使用をするため努力する必要があります。盗難、不注意および浪費は、Zimmer の利益率に直接影響します。詐欺または窃盗が疑われる出来事は全て、調査のためコンプライアンス・オフィスまたは法務部に直ちに報告して下さい。Zimmer の資産を、Zimmer の事業以外のために使用してはなりません。

電子メール、音声メールおよびインターネットの利用

電子メールシステムとインターネットは、あなたが当社の仕事をする助けとするために提供されています。偶然や臨時の場合の個人利用は許されますが、個人的な利益や何らかの不適切な目的のための使用は絶対に許されません。あからさまに性的な題材やメッセージ、マンガ、ジョーク、民族的・人種的中傷、その他ハラスメントと見なされる可能性のあるメッセージ等、他の人を侮辱したり不快にしたりする可能性のある情報にアクセスしたり、このような情報を送ったり、ダウンロードしたりすることはできません。また、ジャンクメールやどうでもいい些細な事柄で Zimmer のコンピュータシステムが「氾濫する」と、本来の Zimmer の事業を行うための Zimmer のシステムの能力が阻害されます。

あなたのメッセージ（音声メールを含む）およびコンピュータ情報は、Zimmer の財産と見なされ、そこにプライバシーを期待してはいけません。法律により禁止される場合を除き、Zimmer は、社員や請負業者の評価目的のためを含め、この情報にアクセスし開示する権利を有しています。正しい判断を働かせなければなりません。他の人に見られたくない、または聞かれたくないような情報にアクセスし、このようなメッセージを送り、保存しないようにして下さい。削除したデータでも電子的に保存され、アクセスされる可能性があることを認識しておきましょう。これらの方針に対する違反は、雇用またはサービスの終了を含む懲戒処分につながる場合があります。

機密情報

Zimmer の資産を保護するための義務には、機密情報が含まれます。機密情報とは、事業、マーケティングおよびサービスの計画、エンジニアリング・製造上のアイデア、設計、データベース、記録、給与情報、および非公開の財務データおよび報告書の他、企業秘密や特許、商標、著作権等の知的財産を含みます。このような情報の無断使用または配布は、情報の価値を下げ、Zimmer の競争状態を害し、あるいは契約違反となる可能性があります。これもまた、違法となり、結果として民事または刑事の罰則を招くことがあります。

以下は、機密情報の取扱いに関する Zimmer のガイドラインの概要です。

- ・機密情報は、正当な「知る必要のある事項」である場合にのみ Zimmer 従業員と議論されるべきです。
- ・適切な権限を持つ者が機密情報を公開する決定を行う場合を除き、Zimmer 外部の者への開示は、法務部が定める秘密開示契約が締結された場合にのみ行われるべきです。
- ・例えば社交上の会話や、供給業者や顧客他との通常の取引関係等における機密情報の不注意な開示を常に警戒し、これを避けるよう努めて下さい。
- ・当該の情報が、締結前に法務部より承認を受けた書面による秘密保持契約の対象である場合を除き、第三者から機密情報を受け取らないで下さい。

競争の激しい環境を常に警戒し、Zimmer の市場および競争相手に関する情報を探らなければならない一方で、合法で倫理上問題のない手段によってのみそれを行わなければなりません。他の者の機密情報の違法または不適切な獲得に参加しては決していけません。このような情報の提供の申し出を受けるか、または出所が違法または不適切であると考えられる情報を持った者に接近された場合、直ちに法務部にその事柄を問い合わせなければなりません。

19. 著作権法の遵守およびコンピュータソフトウェア

Zimmer 従業員には、著作物の複写に関し、著作権法を遵守することが求められます。これは、どのような状況の下でならば、著作物の複写を Zimmer の目的のため合法的に作ることができるかを規定しています。一般に、従業員は、自分自身の利用のために著作物を 1 回複写することができます。ニュースレターの発行等、製作物の全部または大量の複写は許されません。法律は、著作権があるものとして考えられるために、製作物に著作権表示を必要としません。

また、コンピュータソフトウェアに関する著作権も厳守しなければなりません。Zimmer は、個別のソフトウェアライセンス契約に特に従う場合にのみ、著作権のあるソフトウェアを複製することができます。個別の契約に厳密に従って、ライセンスされたソフトウェアを使用しなければなりません。無断複製等、ソフトウェアまたは関連文書の不正使用を知った場合は、直ちに法務部に知らせなければなりません。さらに、これらの法的要件の遵守に関して疑問がある場合は、あなたの部署のマネジャー、コンプライアンス・オフィスまたは法務部のアドバイスを求めることが要求されます。

20. 国際貿易

Zimmer は、ボイコットに関する法律および規則を含め、Zimmer が事業に携わる国により課される輸出入管理および経済制裁関連法を全て遵守しなければなりません。これらの問題の複雑さを考えると、Zimmer 従業員は、全ての疑問を法務部に問い合わせる必要があります。

21. コンプライアンスおよび報告

Zimmer は、すべての分野の事業活動において、すべての当該する法令、規則に加え、本規範、Zimmer ポリシー、手順を遵守することを約束します。ポリシーとして、Zimmer 従業員には、マネジャーもしくは監督者またはコンプライアンス・オフィスに直接、または下記のコンプライアンス・ホットラインを通じて、以下に挙げるような事実を知った場合または疑いを持った場合には報告することが要求されます。

- 適用される法律、規則に対する違反
- 本規範に対する違反
- 米国連邦医療制度の規定に対する違反
- Zimmer ポリシー、手順に対する違反
- Zimmer の会計、内部会計管理、監査に関連する事項に関する懸念
- コンプライアンスに関するその他の一般的な懸念または問題

実際の、または疑いのあるコンプライアンス問題に係わる情報が分かっている情報を留めておくと、雇用の終了の可能性を含め、懲戒処分の対象となることがあります。懲戒処分のほか、これらの規定に違反した範囲において、Zimmer 従業員は個人として法律に基づき罰金、刑事罰の対象となる場合があります。

質問、懸念やそれらの情報の報告をし易くするため、Zimmer はコンプライアンス・ホットラインを設置し、第三者のサービス提供者を通じてこれを管理しています。次のいずれかの方法を利用し、コンプライアンス・ホットラインを通じて、報告を提出できます。

電話：

<u>国内</u>	<u>電話番号</u>
米国	1-877-593-4582
カナダ	1-877-593-4582
フランス	0800-90-4574
ドイツ	0800-180-1502
イタリア	800-788794
オランダ	0800-022-7418
ポルトガル	800-8-11390
プエルトリコ	1-877-593-4582
スペイン	900-98-1249
オーストラリア	0800-298-687
ベルギー	0800-7-4919
スウェーデン	020-796152
スイス	0800-56-4891
英国	0808-234-1566 または 0800-051-9071
アイルランド	1-800-55-8711
チェコ共和国	800-142-232
フィンランド	0800-9-14665
その他の国	国際電話のオペレーターを呼び、次に 888-802-9464 をダイヤルする

インターネットによる提出：

<https://www.compliance-helpline.com/Zimmer.jsp> に接続し、レポートを提出するためのリンクをクリックする。

提出されたすべてのレポートの秘密は保持されます。希望する場合には、匿名で報告を行うことができます。Zimmer はすべてのレポートを調査し、フォローアップします。Zimmer は、コンプライアンスまたは法律上の問題の疑いについて善意で報告した個人に対する報復を禁止しています。Zimmer は報告者に関する秘密を保持するよう努めます。但し、政府、または裁判所の命令により Zimmer がそうせざるを得ない場合には、報告者の氏名が開示されることがありますのでご承知おきください。

Zimmer にコンプライアンス・オフィスがあるという事実は、米国連邦医療制度の規定、本規範、Zimmer ポリシー、手順を含む当該するすべての法律、規則を厳守する Zimmer 従業員の独立した義務を減じたり、変更したりするものではありません。本規範、および本規範の規定は、Zimmer ポリシーおよび手順を完全に網羅するものではありません。本規範で取り上げられていない問題で違反が分かっている事柄または違反が疑われる事柄は、同じ方法で報告されなければなりません。